

残念なことに、北朝鮮は国際社会への挑発を止めようとしめない。今年度は重なる弾道ミサイル発射を繰り返した。今や北朝鮮の核・弾道ミサイル問題は、日本の安全保障上の脅威となっている。

9月15日早朝には「火星12」とみられる弾道ミサイルを発射し、北海道上空を通過させ、襟裳岬東約2200kmの太平洋洋上に着弾させた。日本中にアラートが響き、点検不足もあって警告が伝わらなかつた自治体もあり、青くなつて故障排除に夢中である。

9月3日には国際社会の警告を無視して平然と「6回目の核実験」を強行した。この核実験の爆発規模は160キロトン（TNT爆薬換算）と言われ、換算すると広島に投下された原爆の10・7倍、長崎の7・6倍になる。水爆の可能性が高い。また実験後、核弾頭について電磁パルス（EMP）攻撃可能な多弾頭機能にも言及した。

7月に2度にわたる大陸間弾道ミサイル（火星14）の試験発射から、北朝鮮の核は小型化、弾頭搭載、再突入技

術については、逐次進化しているものと思われる。現時点では、未完成と思われるが、核搭載ICBM（大陸間弾道ミサイル）の完成も時間の問題である。言い換えれば、北朝鮮は核をほぼ手中に収めていると言つてもいいだろう。今後も核実験と弾道ミサイル発射を繰り返し、射程距離を伸ばして米国を射程に収めることで、緊張を高めながら米国に対して体制保証を求めてくるだろう。

北朝鮮の核・弾道ミサイル開発を阻止するため、トランプ政権は「先制攻撃を含むすべての選択肢がテーブルにある」と繰り返し強調してきた。「誰も見たことがない事態が北朝鮮で起きるであろう」というような強硬発言も飛び出している。9月12日には全会一致の国連制裁決議が採択されたが北朝鮮の核開発を中止させるに至っていない。

米国は多くの軍事的選択肢を持っている。核を含む圧倒的に優勢な戦力による攻撃から、小規模な軍事作戦による「斬首作戦」まで、いかなるオプションも取り得る。

米軍はその準備も既に始めていると思われるが、直ちに先制攻撃が行われる可能性は現時点では低い。その理由は、軍事作戦遂行には準備に相当期間を要し、また中国、ロシア等隣接関係

国との出口戦略交渉が必要だからだ。いずれにしても北朝鮮の核武装を放棄させるには、体制の内部崩壊か、米国による武力での打倒しかない。

仮に米軍が圧倒的な軍事作戦を行う場合、ロシアと中国への影響を考慮して、両国から「承諾」「最低限の黙認」を取り付けておく必要があるが、中口とも黙認しないだろう。特に中国にとつて、大量難民の発生は中国国内に大混乱をもたらすとともに、韓国主導の韓半島統一が悪夢以外の何物でもない。一方で、同盟国の韓国、日本への事前承諾も欠かせない。

金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長を狙う「斬首作戦」を実行に移す場合には、2つの条件が不可欠である。それは、彼のリアルタイムな所在情報と、特殊部隊等による確実な「正恩氏の死」の確認手段の確保である。もし実行する場合、一撃必殺でなければならぬ。失敗すれば、北朝鮮は周辺国に反撃してくる危険性がある。当然、日本も対象になる。その場合、制御された攻撃ではなく、無差別、無思慮な攻撃を行う可能性もある。

現在日本は、北朝鮮の挑発の度ごとに「重大な脅威であり断じて容認できない」とのコメントを繰り返すことしかできない。日本にとつての頼みの綱は、国連の

制裁決議に基づく世界各国の制裁の実効と、米国の頼みの「矛」の役割の軍事的オプションであり、いずれにしても他力本願一辺倒な状態にある。

では、このような状況のもと、日本はどう備えるべきであろうか。

今後は、北朝鮮が核搭載ICBM完成後にミサイル発射を思い止まらせる方策（核を含む抑止力の保持）を考え、早期に実行に移さなければならぬ。それには冷静にタブーなき核論議を行い、「非核三原則」を見直し米国の核を日本で共同管理する「核シェアリング」等の核政策に転換することが必要である。

更に「専守防衛」という防衛政策を「積極防衛」政策に転換し、26大綱を見直し「イーグリス・アショア」の導入によるミサイル防衛の重層化を図りながら、北朝鮮の弾道ミサイルに対する我が国独自の「懲罰的抑止力」、即ち「敵基地攻撃能力」を整備すべきである。具体的には隠蔽されたミサイル基地や指揮組織などの位置情報を日本独自で警戒監視する機能、長射程ロケットによる対地攻撃力、長距離巡航ミサイルなどが必要になる。

こうした「即応反撃力」を整備しなければ、北朝鮮の弾道ミサイル発射はいつまでも止まらず、国民の不安はいつまでも解消しない。